

貸借対照表

(令和 2年2月29日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	212,361	流動負債	129,105
現金及び預金	21,625	買掛金	55,043
売掛金	17,037	短期借入金	47
商品	56,060	一年内返済予定の長期借入金	98
貯蔵品	66	リース債務	2,053
前渡金	267	未払金	15,832
前払費用	7,112	未払法人税等	1,237
従業員に対する短期債権	153	未払消費税等	1,694
短期貸付金	393	未払費用	8,650
預け金	69,890	前受金	885
未収入金	30,671	預り金	22,713
短期差入保証金	4,847	賞与引当金	2,925
立替金	2,779	役員賞与引当金	17
その他	1,613	販売促進引当金	466
貸倒引当金	△ 158	商品券回収損引当金	248
固定資産	501,478	商品券	15,866
有形固定資産	323,383	その他	1,323
建物	126,408	固定負債	54,995
構築物	7,379	長期借入金	190
車両運搬具	3	リース債務	6,173
器具備品	8,495	株式給付引当金	66
土地	177,790	債務保証損失引当金	4,376
リース資産	2,924	長期預り金	32,522
建設仮勘定	381	資産除去債務	11,665
無形固定資産	4,392	負債合計	184,101
借地権	392	(純資産の部)	
商標権	11	株主資本	520,732
ソフトウェア	1,245	資本金	40,000
その他	2,744	資本剰余金	168,637
投資その他の資産	173,702	資本準備金	165,621
投資有価証券	19,495	その他資本剰余金	3,016
関係会社株式	7,860	利益剰余金	312,095
出資金	4	利益準備金	11,700
関係会社出資金	4,581	その他利益剰余金	300,394
長期貸付金	12,113	固定資産圧縮積立金	1,084
関係会社長期貸付金	5,033	繰越利益剰余金	299,310
長期前払費用	4,429	評価・換算差額等	9,004
前払年金費用	30,556	その他有価証券評価差額金	9,004
長期差入保証金	89,253		
破産更生債権等	40		
繰延税金資産	4,372		
その他	2,576		
貸倒引当金	△6,615	純資産合計	529,737
資産合計	713,839	負債純資産合計	713,839

損益計算書

(自平成31年3月 1日 至令和 2年2月29日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		1,185,147
売上高		1,154,374
売上原価		887,573
売上総利益		266,800
営業収入		
不動産賃貸収入	23,444	
その他の営業収入	7,328	30,773
営業総利益		297,573
販売費及び一般管理費		291,051
営業利益		6,522
営業外収益		
受取利息	1,091	
受取配当金	757	
その他	257	2,106
営業外費用		
支払利息	15	
為替差損	64	
その他	933	1,013
経常利益		7,615
特別利益		
固定資産売却益	543	
事業構造改革に伴う固定資産売却益	905	
受取補償金	445	
その他	191	2,085
特別損失		
固定資産売却損	75	
固定資産廃棄損	2,270	
減損損失	3,095	
事業構造改革費用	1,373	
債務保証損失引当金繰入額	266	
その他	829	7,910
税引前当期純利益		1,790
法人税、住民税及び事業税	△3,097	
法人税等調整額	3,213	115
当期純利益		1,674

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

生 鮮 食 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
店 舗 在 庫 商 品 (生 鮮 食 品 除 く)	……	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
セ ン タ ー 在 庫 商 品 (生 鮮 食 品 除 く)	……	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 除 く)

…… 定 額 法

(2) 無 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 除 く)

…… 定 額 法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------------------|----|--|
| (1) 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 |
| (4) 販売促進引当金 | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| (5) 商品券回収損引当金 | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金
(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| (7) 株式給付引当金 | …… | 取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| (8) 債務保証損失引当金 | …… | 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	306	百万円
土	地	1,331	百万円
合計		1,637	百万円

上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金2,651百万円の担保に供しております。

また、宅地建物取引業に伴う供託として、長期差入保証金10百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

271,175 百万円

3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

従業員	62	百万円
-----	----	-----

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,121	百万円
長期金銭債権	1,163	百万円
短期金銭債務	2,033	百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	895
未払事業税・事業所税	551
販売促進引当金	958
商品券回収損引当金	76
繰越欠損金	6,277
資産除去債務	3,682
貸倒引当金	2,074
減価償却損金算入限度超過額	3,027
有価証券評価損	308
分割承継土地等	10,653
減損損失	15,510
譲渡損益調整資産	673
債務保証損失引当金	1,340
その他	4,066

繰延税金資産小計 50,095

評価性引当額 △ 26,869

繰延税金資産合計 23,226

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 478
前払年金費用	△ 9,357
投資有価証券評価益	△ 33
譲渡損益調整資産	△ 4,079
資産除去債務に対応する除去費用	△ 440
その他有価証券評価差額金	△ 3,922
その他	△ 541

繰延税金負債合計 △ 18,853

繰延税金資産の純額 4,372

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・ フィナンシャルセンター	—	預金取引	預け金(増減) (注1)	△ 8,475	預け金	69,889
				受取利息 (注1)	116		
親会社の子会社	株式会社セブン・カード サービス	—	業務委託契約 役員の兼任	電子マネー等の 精算(増減) (注2)	2,942	未収入金	20,394
				電子マネー等の 精算(増減) (注2)	276	預り金	20,394
子会社	華糖洋華堂商 業有限公司	所有 間接75.75%	—	債務保証損失引 当金の繰入	266	債務保証損 失引当金	4,376

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,324円34銭

1 株当たり当期純利益 4円19銭

重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

当社は、令和2年2月25日開催の取締役会において、当社の食品館及びプライスの食品スーパーマーケット事業を吸収分割の方法により、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの100%子会社である株式会社ヨークマートに対して承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の食品館及びプライスの食品スーパーマーケット事業

(2) 効力発生日

令和2年6月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ヨークマート(株式会社セブン&アイ・ホールディングスの100%子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 分割に係る割当ての内容

承継会社は、本吸収分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(5) その他取引の概要に関する事項

セブン&アイグループが成長戦略の一環として推進している、首都圏エリア食品マーケットへの対応強化の一環として実施し、首都圏のマーケット環境に適した新たな店舗フォーマットを確立のうえ、食品シェアの拡大を目的として行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。